

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成28年11月10日

【四半期会計期間】 第93期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 太平洋工業株式会社

【英訳名】 PACIFIC INDUSTRIAL CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小川 信也

【本店の所在の場所】 岐阜県大垣市久徳町100番地

【電話番号】 大垣(0584)93-0117

【事務連絡者氏名】 経理部長 渡辺 智

【最寄りの連絡場所】 岐阜県大垣市久徳町100番地

【電話番号】 大垣(0584)93-0117

【事務連絡者氏名】 経理部長 渡辺 智

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第92期 第2四半期 連結累計期間	第93期 第2四半期 連結累計期間	第92期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (百万円)	52,340	49,754	106,886
経常利益 (百万円)	4,064	4,035	9,013
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	3,365	3,094	7,114
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	130	△1,816	△901
純資産額 (百万円)	74,587	70,691	73,244
総資産額 (百万円)	131,204	128,227	129,954
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	62.81	57.26	132.42
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	55.63	51.08	117.54
自己資本比率 (%)	56.1	54.5	55.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,494	7,297	15,211
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△7,430	△7,866	△12,754
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	303	1,199	△236
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	11,744	13,994	14,209

回次	第92期 第2四半期 連結会計期間	第93期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	32.83	33.56

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。  
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の異常な変動等、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日～平成28年9月30日）におけるわが国経済は、政府の経済対策や日銀の金融政策により、雇用・所得環境が改善される一方、円高の進行や株式市場の低迷など、回復の動きには足踏みがみられました。一方、海外においては、緩やかな回復基調が継続する米国、欧州に対し、中国では成長ペースが引き続き鈍化傾向にあり、英国のEU離脱問題に端を発する海外情勢への警戒感等も加わり、先行き不透明な状況が継続しております。

このような中、当社グループの主要事業分野であります自動車関連業界におきましては、主要顧客の自動車生産台数は、日本、米国および中国において、総じて前年同期並みに推移しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、主に円高による為替換算影響により、497億54百万円（前年同期比4.9%減）となりました。利益面では、為替変動による減益があったものの、原価改善や経費削減活動等の成果により、営業利益は40億56百万円（前年同期比19.5%増）、経常利益は主に為替差損の影響により、40億35百万円（前年同期比0.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は30億94百万円（前年同期比8.1%減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### （プレス・樹脂製品事業）

主要顧客の自動車生産台数は、日本、米国および中国ともに前年同期並みで推移しましたが、円高による為替換算影響があり、当事業全体の売上高は341億39百万円（前年同期比5.0%減）となりました。利益面では、物量増加に加え、海外工場の立ち上げ費用の減少や原価改善の成果等により、営業利益は12億44百万円（前年同期比229.2%増）となりました。

#### （バルブ製品事業）

TPMS製品の販売は比較的順調に推移しましたが、その他のバルブ製品の販売物量の減少や、為替換算影響等により、当事業全体の売上高は155億54百万円（前年同期比4.0%減）となりました。利益面では、原価改善や経費削減等の効果はあったものの、為替変動による減益が大きく、営業利益は28億25百万円（前年同期比6.7%減）となりました。

#### （その他）

その他は主に情報関連事業等のサービス事業から成っており、売上高は60百万円（前年同期比68.0%減）、営業損失が14百万円（前年同期は営業利益29百万円）となりました。

なお、セグメント別の金額は、セグメント間取引の消去後の数値であります。

## (2) 財政状態に関する分析

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は1,282億27百万円となり、前連結会計年度末と比較して17億27百万円の減少となりました。

資産の部では、流動資産は381億13百万円となり、前連結会計年度末と比較して25億56百万円の減少となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が21億79百万円、たな卸資産が3億28百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定資産は901億13百万円となり、前連結会計年度末と比較して8億29百万円の増加となりました。これは主に、時価評価等に伴い投資有価証券が10億15百万円減少した一方、有形固定資産が15億31百万円増加したことによるものであります。

負債の部では、流動負債は266億35百万円となり、前連結会計年度末と比較して34億68百万円の減少となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金が30億47百万円、未払金が3億71百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

固定負債は308億99百万円となり、前連結会計年度末と比較して42億93百万円の増加となりました。これは主に、長期借入金が46億89百万円増加したことによるものであります。

純資産の部は、利益剰余金が23億31百万円増加した一方、その他有価証券評価差額金が5億53百万円、為替換算調整勘定が43億18百万円それぞれ減少したことなどにより、前連結会計年度末から25億52百万円減少し706億91百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は54.5%となり、前連結会計年度末と比較して、1.2ポイント減少しました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローについては、営業活動により72億97百万円のキャッシュを獲得し、投資活動により78億66百万円のキャッシュを支出しました。営業活動で獲得したキャッシュから投資活動で支出したキャッシュを減じたフリー・キャッシュ・フローは、5億68百万円の支出となりました。また、財務活動については、11億99百万円のキャッシュを獲得しました。上記の他、現金及び現金同等物に係る換算差額による8億46百万円の減少を加味した結果、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ2億14百万円減少し、139億94百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により72億97百万円のキャッシュを獲得（前第2四半期連結累計期間に比べ8億2百万円増加）しました。これは主に税金等調整前四半期純利益42億40百万円、減価償却費40億32百万円による増加と、法人税等の支払額12億72百万円による減少によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により78億66百万円のキャッシュを支出（前第2四半期連結累計期間に比べ4億35百万円増加）しました。これは主に有形固定資産の取得に76億4百万円を要したことによるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により11億99百万円のキャッシュを獲得（前第2四半期連結累計期間に比べ8億95百万円増加）しました。これは主に配当金の支払により7億61百万円を支出した一方、借入金20億23百万円の純収入によるものであります。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、4億61百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	55,054,599	55,054,599	東京証券取引所 名古屋証券取引所 (以上市場第一部)	単元株式数は 100株で あります。
計	55,054,599	55,054,599	—	—

(注) 提出日現在発行数には、平成28年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使（転換社債型新株予約権付社債の権利行使を含む。）により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成28年6月18日
新株予約権の数(個)	330 (注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	33,000 (注) 2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1円
新株予約権の行使期間	平成28年8月2日～平成28年8月1日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,015円 資本組入額 508円
新株予約権の行使の主な条件	新株予約権者は、当社の取締役および執行役員の内いずれかの地位を喪失した日の翌日から10日間以内（10日目が休日に当たる場合には翌営業日）に限り、新株予約権を行使することができる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社の取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 3

- (注) 1 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、100株であります。
- 2 新株予約権を割り当てる日（以下「割当日」という。）後、当社が当社普通株式につき、株式分割（当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。）または株式併合を行う場合、次の算式により付与株式数を調整するものとする。

調整後付与株式数＝調整前付与株式数×株式分割・株式併合の比率

なお、上記の調整の結果生じる 1 株未満の端株は、これを切り捨てるものとする。

また、上記の他、新株予約権の割当日後、当社が合併、会社分割または株式交換を行う場合およびその他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合、当社は、当社取締役会において必要と認める付与株式数の調整を行うことができる。

3 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割もしくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、株式交換もしくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、および株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。）の直前において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第 1 項第 8 号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。

(1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

(2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

(3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、決定する。

(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後行使価額に上記(3)に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式 1 株当たり 1 円とする。

(5) 新株予約権を行使することができる期間

新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

(6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、決定する。

(7) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

(8) 新株予約権の取得条項

新株予約権の取得事項に準じて決定する。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年 7 月 1 日～ 平成28年 9 月 30 日 (注)	3,337	55,054,599	1	4,504	1	4,759

(注) 転換社債型新株予約権付社債の権利行使による増加であります。

## (6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	3,308	6.00
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	2,679	4.86
株式会社大垣共立銀行 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	岐阜県大垣市郭町3丁目98番地 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	2,671	4.85
株式会社十六銀行	岐阜県岐阜市神田町8丁目26番地	2,619	4.75
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	2,359	4.28
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	2,349	4.26
P E Cホールディングス株式 会社	岐阜県大垣市桜町450番地	1,987	3.60
岐建株式会社	岐阜県大垣市西崎町2丁目46番地	1,891	3.43
太平洋工業取引先持株会	岐阜県大垣市久徳町100番地	1,860	3.38
太平洋工業社員持株会	岐阜県大垣市久徳町100番地	1,439	2.61
計	—	23,164	42.07

(注) 1 平成28年9月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、野村證券株式会社およびその共同保有者2社が平成28年8月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有 割合(%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目9番1号	2,007,939	3.52
NOMURA INTERNATIONAL PLC	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	429,161	0.75
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋1丁目12番1号	698,300	1.27

2 平成28年4月5日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、大和住銀投信投資顧問株式会社が平成28年3月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有 割合(%)
大和住銀投信投資顧問株式会社	東京都千代田区霞が関3丁目2番1号	3,816,400	6.93

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 551,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 54,479,200	544,792	—
単元未満株式	普通株式 24,399	—	—
発行済株式総数	55,054,599	—	—
総株主の議決権	—	544,792	—

② 【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 太平洋工業株式会社	岐阜県大垣市久徳町100番地	551,000	—	551,000	1.00
計	—	551,000	—	551,000	1.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)および第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

# 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	15,164	15,208
受取手形及び売掛金	15,507	13,327
商品及び製品	2,818	2,562
仕掛品	1,894	1,978
原材料及び貯蔵品	1,905	1,748
その他	3,406	3,317
貸倒引当金	△25	△28
流動資産合計	40,670	38,113
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	18,510	16,838
機械装置及び運搬具（純額）	22,269	21,243
工具、器具及び備品（純額）	4,744	3,843
土地	5,392	5,274
リース資産（純額）	449	422
建設仮勘定	6,697	11,974
有形固定資産合計	58,065	59,597
無形固定資産	1,001	935
投資その他の資産		
投資有価証券	24,924	23,909
その他	5,300	5,679
貸倒引当金	△9	△8
投資その他の資産合計	30,216	29,580
固定資産合計	89,283	90,113
資産合計	129,954	128,227

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,313	6,034
電子記録債務	6,208	6,343
短期借入金	3,480	3,470
1年内返済予定の長期借入金	4,826	1,779
未払金	3,633	3,262
未払法人税等	910	698
賞与引当金	1,366	1,382
役員賞与引当金	69	28
その他	3,296	3,637
流動負債合計	30,104	26,635
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	5,635	5,632
長期借入金	13,428	18,118
役員退職慰労引当金	248	193
退職給付に係る負債	135	230
その他	7,158	6,725
固定負債合計	26,605	30,899
負債合計	56,710	57,535
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,502	4,504
資本剰余金	4,800	4,813
利益剰余金	49,632	51,964
自己株式	△294	△283
株主資本合計	58,642	60,999
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,551	9,998
為替換算調整勘定	2,861	△1,457
退職給付に係る調整累計額	303	348
その他の包括利益累計額合計	13,716	8,889
新株予約権	190	201
非支配株主持分	695	601
純資産合計	73,244	70,691
負債純資産合計	129,954	128,227

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	52,340	49,754
売上原価	44,823	41,675
売上総利益	7,517	8,079
販売費及び一般管理費	※ 4,124	※ 4,022
営業利益	3,393	4,056
営業外収益		
受取利息	25	26
受取配当金	328	305
持分法による投資利益	441	279
その他	194	125
営業外収益合計	990	735
営業外費用		
支払利息	84	74
為替差損	205	680
その他	30	0
営業外費用合計	319	756
経常利益	4,064	4,035
特別利益		
固定資産売却益	3	-
投資有価証券売却益	-	289
関係会社株式売却益	44	-
特別利益合計	47	289
特別損失		
固定資産除売却損	88	84
特別損失合計	88	84
税金等調整前四半期純利益	4,022	4,240
法人税等	659	1,148
四半期純利益	3,363	3,091
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△2	△2
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,365	3,094

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	3,363	3,091
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,233	△551
為替換算調整勘定	△761	△4,163
退職給付に係る調整額	△50	45
持分法適用会社に対する持分相当額	△187	△239
その他の包括利益合計	△3,233	△4,908
四半期包括利益	130	△1,816
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	165	△1,732
非支配株主に係る四半期包括利益	△34	△84

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	4,022	4,240
減価償却費	3,792	4,032
株式報酬費用	67	33
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5	4
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	61	92
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	15	△51
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△47	18
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△37	△41
受取利息及び受取配当金	△354	△331
支払利息	84	74
為替差損益 (△は益)	235	274
持分法による投資損益 (△は益)	△441	△279
有形固定資産除売却損益 (△は益)	28	68
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△289
関係会社株式売却損益 (△は益)	△44	-
売上債権の増減額 (△は増加)	649	1,454
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△330	△45
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△332	△140
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△225	△94
仕入債務の増減額 (△は減少)	△639	382
その他の負債の増減額 (△は減少)	987	△1,137
その他	4	0
小計	7,489	8,264
利息及び配当金の受取額	403	381
利息の支払額	△84	△75
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,313	△1,272
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,494	7,297
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△708	△579
定期預金の払戻による収入	525	241
有形固定資産の取得による支出	△7,258	△7,604
有形固定資産の売却による収入	117	17
無形固定資産の取得による支出	△66	△90
投資有価証券の取得による支出	-	△172
投資有価証券の売却による収入	-	686
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	6	4
長期貸付けによる支出	△0	△371
長期貸付金の回収による収入	4	4
連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の売却による支出	△128	-
その他	78	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,430	△7,866

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△215	△10
長期借入れによる収入	1,866	5,838
長期借入金の返済による支出	△95	△3,804
リース債務の返済による支出	△51	△45
自己株式の純増減額 (△は増加)	△328	△0
配当金の支払額	△861	△761
非支配株主への配当金の支払額	△1	△9
その他	△8	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	303	1,199
現金及び現金同等物に係る換算差額	△133	△846
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△764	△214
現金及び現金同等物の期首残高	12,478	14,209
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	31	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 11,744	※ 13,994

**【注記事項】**

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
支払運賃	1,063百万円	1,068百万円
給与賃金	1,146	1,105
賞与引当金繰入額	252	260
退職給付費用	66	59
役員賞与引当金繰入額	36	28
役員退職慰労引当金繰入額	8	8

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金	13,163百万円	15,208百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△1,418	△1,213
現金及び現金同等物	11,744	13,994

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月13日 定時株主総会	普通株式	863	16	平成27年3月31日	平成27年6月15日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年10月29日 取締役会	普通株式	649	12	平成27年9月30日	平成27年11月25日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月18日 定時株主総会	普通株式	762	14	平成28年3月31日	平成28年6月20日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月27日 取締役会	普通株式	708	13	平成28年9月30日	平成28年11月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

項目	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	プレス・ 樹脂 製品事業	バルブ 製品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	35,942	16,208	52,151	189	52,340	—	52,340
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	250	250	△250	—
計	35,942	16,208	52,151	439	52,591	△250	52,340
セグメント利益又は セグメント損失(△)	378	3,026	3,404	29	3,434	△41	3,393

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報・サービス事業等であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△41百万円は、セグメント間取引消去の金額であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

項目	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	プレス・ 樹脂 製品事業	バルブ 製品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	34,139	15,554	49,694	60	49,754	—	49,754
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	198	198	△198	—
計	34,139	15,554	49,694	259	49,953	△198	49,754
セグメント利益又は セグメント損失(△)	1,244	2,825	4,069	△14	4,055	1	4,056

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報・サービス事業等であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額1百万円は、セグメント間取引消去の金額であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益および算定上の基礎ならびに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益	62円81銭	57円26銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	3,365	3,094
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	3,365	3,094
普通株式の期中平均株式数(千株)	53,587	54,036
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	55円63銭	51円08銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	6,910	6,539
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成28年10月27日に中間配当に関して次のとおり取締役会の決議を行っております。

- ・ 中間配当金の総額 708百万円
- ・ 1 株当たりの配当額 13円00銭
- ・ 中間配当金支払開始日 平成28年11月25日

(注) 平成28年 9 月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月9日

太平洋工業株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大 中 康 宏	Ⓜ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	矢 野 直	Ⓜ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている太平洋工業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手段その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、太平洋工業株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。